

# 「市政改革基本方針」に基づく平成22年度予算における主な取組

## (マネジメント改革)

### I 財務リストラクチャリング

#### ○予算規模

- ・ 一般会計 21年度比 +3.9% (参考：地方財政計画▲0.5%、国予算+4.2%)  
2年連続の増  
(㉒2.2%㉑▲2.1%㉐▲1.6%㉏▲4.4%㉎▲1.7%㉍▲1.7%㉌▲2.2%㉋▲4.6%  
㉊1.3%)  
(扶助費を除くと▲0.9%、▲114億円)
- ・ 予算総額 21年度比 +0.4%  
(㉒▲0.4%㉑▲4.6%㉐▲2.0%㉏▲6.4%)  
一般会計、介護保険事業会計の増等により、5年ぶりの増

#### 1 経常経費の圧縮

- ・ 経常経費の削減 (目標：5年間で▲20%、▲900億円の削減)  
平成22年度 ▲184億円 [5ヵ年累計：▲927億円、目標達成]
  - 人件費 ▲62億円
  - 物件費 ▲122億円

#### 2 新手法による投資的経費の追加的圧縮

- ・ 投資的経費の追加的圧縮 (目標：5年間で▲25%、▲1,100億円の削減)  
平成22年度 ▲345億円 [5ヵ年累計：▲1,502億円、目標達成]

#### 3 特別会計の改革

- ・ 特別会計繰出金の見直し (目標：3年間で▲3割、▲250億円の削減)  
平成22年度 +40億円 [5ヵ年累計：▲290億円、目標達成]

**※歳出合計の削減目標 2,250億円 ⇒ ▲2,719億円、目標達成**

(うち、事務事業総点検による削減額は▲124億円)

**※末尾の別紙1～3を参照**

#### 4 公債発行の削減（一般会計）

- 公債発行額（除く臨時財政対策債等）を5年間で▲714億円削減  
（目標：公債水準を800億円〔平成4年度の水準〕に）  
平成22年度 ▲153億円〔5ヵ年累計：▲857億円、目標達成〕

一般債は15年連続のマイナス

特別債を合わせた総額では2年連続の増

市債残高②末見込 2兆8,209億円（①末見込 2兆8,262億円）

※全会計ベース

②末見込 5兆1,252億円（①末見込 5兆1,781億円）

※全会計ベース、一般会計ベースとも市債残高が5年連続のマイナス  
起債依存度（一般債ベース）②2.7%（①3.6%）

※現行制度創設（昭和39年度）以降最も低い水準

起債依存度（総額ベース）②7.7%（①7.4%）

※H4年度以前（景気対策前）の水準（7～10%）

#### 5 総合的な財務リスク管理体制の構築

建設

- 道路公社経営健全化の推進  
駐車場建設資金償還に伴う資金借入金の利子補給

#### 6 歳入確保策

○未収額の圧縮にむけた取組の強化

ゆとり・  
交通など

- 歳入確保に向けた公募の推進  
公園の売店や駐車場等の運営事業者を公募により選定など

財政

- 大阪市債権回収対策会議の運営
- 市債権回収特別チームにおける債権回収  
各局で対応困難となっている高額事案等の未収債権を集約し、  
短期間で集中的に回収  
徴収目標額（20～22年度までの3年間） 4億円 → 4億7,000万円

健福

- 民間債権回収会社による納税催告の実施
- 国民健康保険料収納対策
- 後期高齢者医療保険料収納対策
- 介護保険料徴収体制の強化
- 生活保護費返還金徴収体制の強化
- 新** 嘱託職員の活用により債権管理事務を適正化

こども

- 保育所保育料等徴収体制の強化
- 新** 民間債権回収会社による徴収の実施など

- 都整  
病院
- ・ 市営住宅使用料の滞納整理強化
- ・ 市民病院未収金の回収に向けた取り組み強化  
過年度未収金徴収業務の弁護士法人への委託など

○効率的で強力な賦課徴収体制の整備と運営

- 財政
- ・ 市税事務所の運営  
市税事務所の組織強化と安定した運営による、適正・公平な税務行政の推進

○受益と負担の関係適正化

[国等に準じて改定するもの]

- ・ 高等学校授業料

授業料

|     |     |          |     |     |
|-----|-----|----------|-----|-----|
| 全日制 | 年額  | 144,000円 | } → | 無償化 |
| 定時制 | 年額  | 32,400円  |     |     |
|     | 1単位 | 1,620円   |     |     |

エアコン授業料

|     |     |        |     |     |
|-----|-----|--------|-----|-----|
| 全日制 | 年額  | 5,400円 | } → | 無償化 |
| 定時制 | 年額  | 1,100円 |     |     |
|     | 1単位 | 55円    |     |     |

- ・ 保育所保育料

国の基準額表の改定に基づき、高所得者階層を追加  
軽減措置 国基準の69.4% (継続)

- ・ 犬又は猫の引取り手数料

1件 1,400円 → 2,800円

- ・ 後期高齢者医療保険料

改定率 5%

[その他]

- ・ 国民健康保険料 据置

- ・ 一般廃棄物処理手数料等

処分手数料 10kgまでごとに 58円 → 90円 など

・スポーツセンター等利用料

利便性向上のための利用区分の変更

第1 体育場（平日）の場合

|    |                    |                |               |                |         |
|----|--------------------|----------------|---------------|----------------|---------|
| 午前 | 午前 9 時～午後 0 時      | 1,400 円 (改定なし) | 午前 9 時～午後 0 時 | 1,400 円        |         |
| 午後 | 午後 1 時～午後 4 時 30 分 | 2,200 円        | → {           | ①午後 0 時～午後 3 時 | 1,950 円 |
|    |                    |                |               | ②午後 3 時～午後 6 時 | 1,950 円 |
| 夜間 | 午後 5 時 30 分～午後 9 時 | 2,900 円        | →             | 午後 6 時～午後 9 時  | 2,500 円 |

など

・港湾施設使用料

|                |                 |          |
|----------------|-----------------|----------|
| コンテナ用電源使用料（新設） | 1 個あたり 24 時間につき | 1,941 円  |
|                |                 | ～3,867 円 |

|                    |                     |       |
|--------------------|---------------------|-------|
| コンテナ搬送用台車置場使用料（新設） | m <sup>2</sup> ・月当り | 377 円 |
|--------------------|---------------------|-------|

・市民病院分べん料

|         |           |     |         |           |           |
|---------|-----------|-----|---------|-----------|-----------|
| 時間内     | 100,000 円 | → { | 市内      | 時間内       | 140,000 円 |
| 時間外及び休日 | 120,000 円 |     | 時間外及び休日 | 160,000 円 |           |
| 深夜      | 140,000 円 |     | 深夜      | 180,000 円 |           |
|         |           |     | 市外      | 時間内       | 162,000 円 |
|         |           |     | (新設)    | 時間外及び休日   | 186,000 円 |
|         |           |     |         | 深夜        | 210,000 円 |

(参考)

・泉南メモリアルパーク使用料

|            |      |           |   |           |
|------------|------|-----------|---|-----------|
| 返還霊地使用料の減額 | 1 霊地 | 688,000 円 | → | 550,000 円 |
|------------|------|-----------|---|-----------|

○新たな収入源の模索

- ・ 印刷物、ホームページ等への広告掲載  
効果額 1 億 1,500 万円（除く交通・水道・病院）
- ・ 未利用地売却  
22 年度土地売却代収入 183 億円（一般会計）

交通

- ・ 駅構内スーパーコラム（柱巻き）広告等による増収対策（広告料収入）
- ・ 地下鉄主要駅での店舗展開による増収対策（賃貸料収入）

## II 資産の流動化

### 1 施設の活用の見直し

- 都整
  - ・ 市設建築物のファシリティマネジメントの推進  
ストックの有効活用をはかるため、施設の複合化・一元化や用途転用等による再編整備の具体的実施に向けた検討調査
- 市民
  - ・ 人権文化センター（11館）（22年3月末廃止予定）
- 健福
  - ・ 馬淵生活館（22年3月末廃止予定）
  - ・ 信太山老人ホーム（22年3月末廃止予定）
- こども
  - ・ 中央青年センター、阿倍野青年センター（22年3月末廃止予定）
- ゆとり
  - ・ 森之宮屋内プール（22年3月末廃止予定）、  
春日出プールほか2プール（21年9月廃止）
  - ・ 鶴見緑地展望塔（いのちの塔）（22年3月末休止予定）
- 港湾
  - ・ 大阪港船員待合所（22年3月末廃止予定）

### 2 土地の有効活用の促進

- 契約
  - ・ 未利用地の処分や転活用に向けた検討調査など
  - ・ 市有地の効率的な処分の実施
  - ・ 土地開発公社経営健全化の推進

## III グループ経営の質的向上（外郭団体等）

### 1 大阪市の関与の見直し

#### ○委託料・出資の見直し

- ・ 監理団体〔目標：⑯予算から3年間で▲280億円、▲30%〕  
平成22年度▲33億円（前年比▲7.9%）  
〔6ヵ年累計：▲551億円（▲58.9%）、19年度で目標達成〕
- ・ 関連団体〔目標：⑰予算から5年間で監理団体に準じた削減（▲30%）〕  
平成22年度▲8億円（前年比▲5.2%）  
〔5ヵ年累計：▲66億円（▲32.3%）、目標達成〕

## IV 人材マネジメントの再構築

### 1 職員数の削減

- 職員採用の凍結（当面5年間で5,000人を超える職員数を削減、  
この他に、市立大学等の独立行政法人化により2,000人程度の削減）  
平成22年度 ▲808人〔5ヵ年累計：▲8,437人、達成率111%、目標達成〕

○外郭団体等派遣職員の大幅な引きあげ

(監理団体目標：5年間で8割程度、1,200人程度)

平成22年度 約50人〔5ヵ年累計：約1,290人、目標達成〕

## 2 人材の弾力的運用

区・市民  
・総務

○職員の流動化

- ・ 地域安全対策事業等に技能職員を活用した効率的な業務執行体制の確保

○外部人材の活用による監査事務の充実強化

監査

- ・ 新たな行政課題に対応するため、公認会計士の高度な専門的知識、  
経営的発想を活用

## V 組織の生産性の向上

### 1 業務プロセスの改善

総務

- ・ 総務事務センターの運営など

情報

- ・ 大阪市総合コールセンターの運営

**新**・事業所の統合・再編

建設

7工営所、河川管理事務所、8下水道センターの統合・再編に向けた準備

水道

8営業所、4水道工事センターの統合・再編に向けた基本計画調査

- ・ I Tの活用による業務プロセスの改善

会計など

**新**財務会計システム等会計システムの再構築

建設

下水道総合情報システムの再構築など

市民など

戸籍情報システムの全面稼働など

### 2 経営形態の見直し

ゆとり

**新**・(財)大阪城ホール株式会社化

23年4月の移行に向け新会社を設立(22年10月予定)

港湾

**新**・(財)大阪港埠頭公社の株式会社化

23年4月の移行に向け新会社を設立(22年10月予定)

### 3 アウトソーシング(外部資源の活用)・民間委託の推進

ゆとり

**新**・市立美術館への指定管理者制度の導入

こども

- ・ 公立保育所民間委託の実施

教育

**新**・校園通送業務の一部民間委託の実施

搬送業務を民間委託化

- ・ 図書館の効率的な運営

- ・ 学校給食調理業務民間委託の実施
- 4 官民協働（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝PPP）の推進
- ・ 市民協働の推進
    - 市民協働推進事業
      - メディアと連動したキャンペーンイベントの展開や
      - 地域SNS（双方向型Webサイト）の活用など
      - 市民が主役のまちづくりに向けた研究
        - 公開フォーラムの開催や市民協働タスクフォースにおける
        - 検討・調査研究など
  - ・ 地域活動の支援
    - 「地域が元気！」を支える「市民との協働」推進指針等の運用
      - 市民と行政との協働によるまちづくりを進めるため協働に関する
      - 手引書となる大阪市協働指針[実践編]の策定など
    - 新**市民活動保険制度の創設
      - 安心して本市事業等にボランティア参加できるよう
      - 全市民等を対象に加入
      - 市民パワー結束・元気創出事業
      - 地域貢献活動マッチングシステム運営事業
    - 新**市民活動推進の環境整備に向けた調査
      - NPO等と行政の協働推進と市民活動の促進に向けた環境づくりの調査
  - ・ 地域課題の解決
    - 街頭犯罪件数ワースト1の返上
      - 青色防犯パトロールの実施や「防犯サポーター」の配置など
    - 放置自転車台数ワースト1の返上
      - キタ・ミナミにおける市民協働手法による放置自転車対策や
      - 啓発指導員の配置など
    - ごみ減量の取り組みの徹底
      - 資源集団回収活動の推進
        - 各戸回収方式の**新**全市実施
      - 事業系廃棄物の適正処理の推進など
- 情報
- 市民
- 市民・都整など
- 建設・区
- 環境
- 計画
- 危機

自主防災組織で活動を実践（48 ヵ所）、  
区民防災コーチを養成（50 人）など

## （コンプライアンス改革）

### I 透明性の確保

#### 1 公正確保の仕組みづくり

- 情報
- ・ リーガルサポーターズ（弁護士相談）制度の活用  
    弁護士による法的な助言により職員の適正な職務執行を確保
  - ・ 「大阪市公正職務審査委員会」の運営
- 契約
- ・ 電子入札の利用促進  
    入札契約制度の改革推進に向けた電子入札システム改修など

#### 2 情報公開の徹底

○広報・広聴機能の充実

- 区・情報
- ・ 「なにわ元気アップ会議」の開催
- 情報・総務
- ・ 統一性・即時性を高めたホームページの運用
- 情報
- ・ 大阪市総合コールセンターの運営

### II 社会責任の遂行

#### 1 「安全」の確保

- 危機
- ・ 大阪市安全管理委員会の運営  
    全市的な事故情報の集約・一元管理を行うほか、安全対策の周知・指導など
- 交通
- ・ 可動式ホーム柵の設置  
    完了予定 長堀鶴見緑地線 市域内 22 年度  
                    千日前線 26 年度
  - ・ 可動式ホーム柵の御堂筋線への導入に向けた調査
- 計画
- 新 民間鉄道駅舎可動式ホーム柵設置助成

#### 2 環境への配慮

○環境基本計画の推進

- 環境
- 新 「大阪市環境基本計画」の策定  
    「低炭素社会の構築」、「循環型社会の形成」等の施策推進による  
    「環境先進都市大阪」の実現
  - ・ 身近な環境保全行動の推進など



○地球環境保全の推進

- ・ 地球温暖化対策の推進

|       |  |
|-------|--|
| 環境    | <b>新</b> 新「大阪市地球温暖化対策実行計画」の策定<br>温室効果ガス排出抑制のため、市民・事業者と連携した取り組みを推進  |
| 教育など  | 公共施設への省エネルギー設備・技術の導入<br>市役所・区役所・学校等への太陽光発電設備の導入、<br><b>新</b> 市立美術館等の展示照明LED化等および<br>環境科学研究所等におけるESCO事業の推進  |
| 港湾・環境 | <b>新</b> 臨海部における再生可能エネルギー利用拡大に関する検討調査<br>民間事業者による太陽光発電設備等の導入に向けた調査など   |
| 建設    | 下水処理過程で発生する資源の有効利用<br><b>新</b> 汚泥の燃料化等の事業化検討調査   |
| 環境・市民 | <b>新</b> 電気自動車の導入など<br>電気自動車<br>公害パトロール車 2台導入<br>咲洲地区で庁内共同利用するとともに市民への体験試乗を実施<br>青色防犯パトロール車 5台導入<br>倍速充電スタンド 10ヵ所設置  |
| 計画    | <b>新</b> 低炭素型交通システムの普及促進<br>咲洲地区等で、事業者と連携し、電気自動車カーシェアリング(10台)の<br>モデル事業を実施<br><b>新</b> 森之宮地区における資源・エネルギー循環型まちづくり検討調査<br>エネルギー効率の高い環境に配慮したまちづくりに向けた調査                       |
| 都整    | <b>新</b> 低炭素型住宅の供給促進方策検討調査<br>省CO <sub>2</sub> 等の基準を満たす住宅認定制度の創設に向けた検討など   |
| 経済など  | ビジネス活動グリーン化推進事業、<br><b>新</b> クリーンテクノロジーの創出・活用促進など  |
| 環境    | ・ ヒートアイランド対策の推進<br><b>新</b> 「風の道」ビジョンの策定<br>海風を涼しいまま都心部まで誘導するための長期的なビジョン<br><b>新</b> ドライ型ミスト装置設置補助<br>長堀通および市内中心部の公開空地において、<br>ドライ型ミスト装置を設置する民間事業者等への補助<br>補助率 1/3 上限 50万円 |
| 水道    | 水道水のみスト散布によるヒートアイランド対策事業<br><b>新</b> ビル屋上からのミスト散布による面的冷却等調査研究など  |

## (ガバナンス改革)

### I 経営体制の再構築

#### 1 トップマネジメント機能の強化

○実効性ある市長の経営補佐機能の確立

- ・ 市長直轄の組織として、政策企画室、情報公開室、市政改革室を運営

○改革の推進・強化

改革

- ・ 新たな市政改革基本方針の策定

「地域から市政を変える」観点から、事務事業の総点検等を活用した  
施策・事業の再構築、効率的な行財政基盤の確立

策定予定 23年3月

- ・ 事業仕分けの実施
- ・ 市政改革の進捗管理・指導

市政改革基本方針の計画期間の最終年度としての取り組み成果の総括など

#### 2 横断的課題への対応

- 市民 ・ 子育て世代の男女の仕事と家庭の両立支援プロジェクトなど

- 市民・建設など ・ ミナミ活性化推進プロジェクトなど

大阪ミナミ地区の防犯対策、放置自転車対策、散乱ごみ対策  
および健全で魅力あふれるまちづくりの推進など

- 環境 ・ 路上喫煙対策事業

### II 区政改革

○各区の創意工夫と特色ある事業

- 区 **新**市民協働による港区の元気な地域づくり事業(港区)、

**新**区民によるボランティア講師の活動支援事業(都島区)、

種から育てる地域の花づくり支援事業(北区ほか18区)など

**新**○寄付金を活用した市民活動団体との協働の取り組み

「こどもが元気！」市民活動支援事業(中央区)、

地域の歴史的資源を活用したまちづくり活動支援事業(東成区)など

○地域の実情に応じた効果的・効率的な事業

こども110番の家事業、地域防災リーダーの育成、区防災訓練など

### Ⅲ 人材育成

#### 1 人材育成に向けた取り組み

総務

- ・ 能力と実績に基づく人事評価制度にかかる評価者訓練  
人事評価制度のより効果的な運用をはかるとともに、  
制度の更なる定着に向け評価者訓練を実施
- ・ 人材育成基本方針に基づく職員研修の実施及び所属・職場支援  
職員の能力開発・意識改革・職場風土改革の促進・支援を  
行うための事業を実施

## 経費削減の取組・事務事業総点検について

## 【市政改革基本方針における数値目標の達成状況】

(一般会計)

(単位:億円)

|             | 削減<br>目標額 | 22年度予算             |                                   |
|-------------|-----------|--------------------|-----------------------------------|
|             |           | 22年度<br>削減額        | 5カ年累計額                            |
| 経常経費        | ▲ 900     | ( ▲ 25 )<br>▲ 184  | ( ▲ 25 )<br>▲ 927<br>(達成率103%)    |
| 人件費         | —         | ( 0 )<br>▲ 62      | ( 0 )<br>▲ 544                    |
| 物件費         | —         | ( ▲ 25 )<br>▲ 122  | ( ▲ 25 )<br>▲ 383                 |
| 投資的経費       | ▲ 1,100   | ( ▲ 99 )<br>▲ 345  | ( ▲ 99 )<br>▲ 1,502<br>(達成率137%)  |
| 特別会計<br>繰出金 | ▲ 250     | ( 0 )<br>40        | ( 0 )<br>▲ 290<br>(達成率116%)       |
| 合 計         | ▲ 2,250   | ( ▲ 124 )<br>▲ 489 | ( ▲ 124 )<br>▲ 2,719<br>(達成率121%) |

(注) 上段( )内の数字は事務事業総点検による削減額で内数。

## 経費削減の取組・事務事業総点検について

## 【22年度削減額の内訳(事業費、税等)】

単位:億円

|      |         | 経費削減の取組 |       | 事務事業総点検 |      | 合計    |       |
|------|---------|---------|-------|---------|------|-------|-------|
|      |         | 事業費     | 税等    | 事業費     | 税等   | 事業費   | 税等    |
| 一般会計 | 経常経費    | ▲ 159   | ▲ 138 | ▲ 25    | ▲ 23 | ▲ 184 | ▲ 161 |
|      | 人件費     | ▲ 62    | ▲ 62  | 0       | 0    | ▲ 62  | ▲ 62  |
|      | 物件費     | ▲ 97    | ▲ 76  | ▲ 25    | ▲ 23 | ▲ 122 | ▲ 99  |
|      | 投資的経費   | ▲ 246   | ▲ 42  | ▲ 99    | ▲ 43 | ▲ 345 | ▲ 85  |
|      | 特別会計繰出金 | 40      | 44    | 0       | 0    | 40    | 44    |
|      | 合計      | ▲ 365   | ▲ 136 | ▲ 124   | ▲ 66 | ▲ 489 | ▲ 202 |

## 経費削減の取組・事務事業総点検について(22年度予算)

## 【主な事例】

## ◎物件費等の削減

## ○施設の効率的活用と管理経費の削減

〔 〕内数字は税等

## ・プール、スポーツセンター

森之宮屋内プール(廃止) ▲ 0.4億円〔▲ 0.4億円〕

春日出・歌島・瑞光寺屋外プール(廃止) ▲ 1億円〔▲ 1億円〕

## ・市民学習センター、男女共同参画センター

市民学習センター(利用料金制導入、効率化) ▲ 2億円〔▲ 0.3億円〕

男女共同参画センター(機能強化、多目的化) ▲ 0.5億円〔▲ 0.4億円〕

「専門的館群」、「地域活動の場となる館群」

## ・その他施設など

人権文化センター(廃止) ▲ 15億円〔▲ 15億円〕

市立学校(管理経費縮減) ▲ 12億円〔▲ 12億円〕

焼却工場(ゴミ量の減、委託経費減) ▲ 6億円〔▲ 6億円〕

もと青少年会館(暫定利用終了) ▲ 2億円〔▲ 2億円〕

中央・阿倍野青年センター(他施設に機能統合) ▲ 2億円〔▲ 1億円〕

クラフトパーク(利用料金制導入、効率化) ▲ 2億円〔▲ 0.4億円〕

## ○単独事業等のあり方(含む受益と負担のあり方)

## ・児童いきいき放課後事業

委託先管理部門等のスリム化等 ▲ 0.4億円〔▲ 0.4億円〕

## ・団体への補助金・交付金

商店街空間整備支援事業等(新補助金に統合) ▲ 2億円〔▲ 2億円〕

## ・その他

優良賃貸住宅建設資金融資制度(融資金額の減少) ▲ 20億円〔▲ 0億円〕

新人工島土地造成事業(休止) ▲ 10億円〔▲ 1億円〕

マンション購入資金融資制度(融資金額の減少) ▲ 10億円〔▲ 0億円〕

容器包装プラスチック収集(委託経費の縮減) ▲ 3億円〔▲ 3億円〕